

工事情報共有システムの 導入について

(参考資料)

1. CALS/ECと情報共有
2. 情報共有システムの概要
3. 導入方針について
4. システム方式及び選定について
5. システム利用について

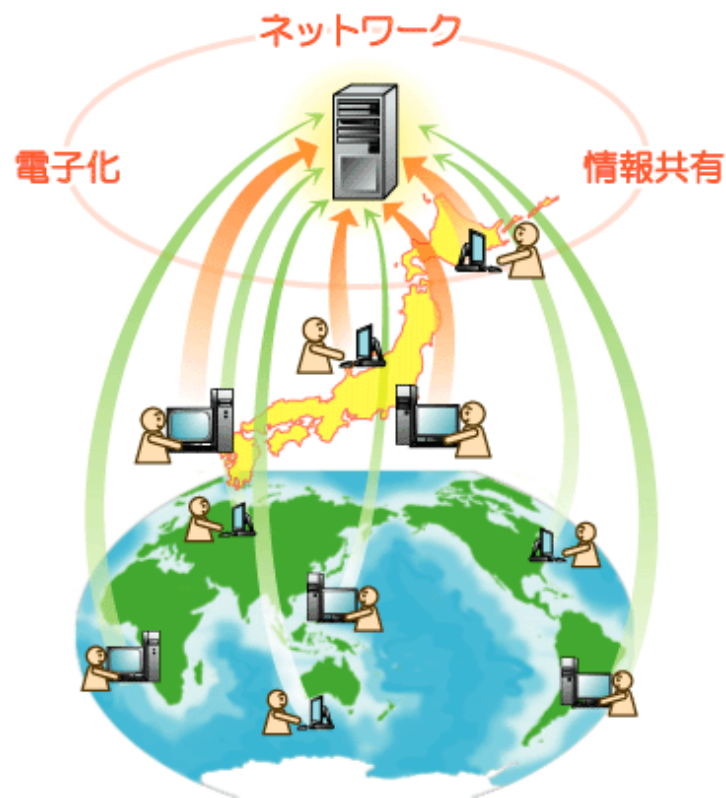
1. CALS／ECと情報共有

◆ CALS／ECとは・・・

「公共事業支援統合情報システム」の略称

Continuous Acquisition and Life-Cycle Support / Electronic Commerce

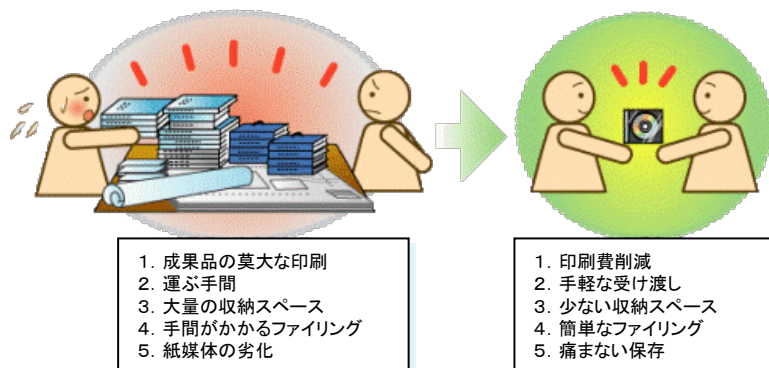
従来は紙で交換されていた情報を電子化するとともに、インターネットを活用して公共事業に関連する多くのデータベースを連携して使える環境を創出する取り組み



1. CALS/ECと情報共有

◆ 山形県CALS/EC実施計画の 取組事項(3要素)について…

① 情報の電子化



② 通信ネットワークの利用



③ 情報の共有化

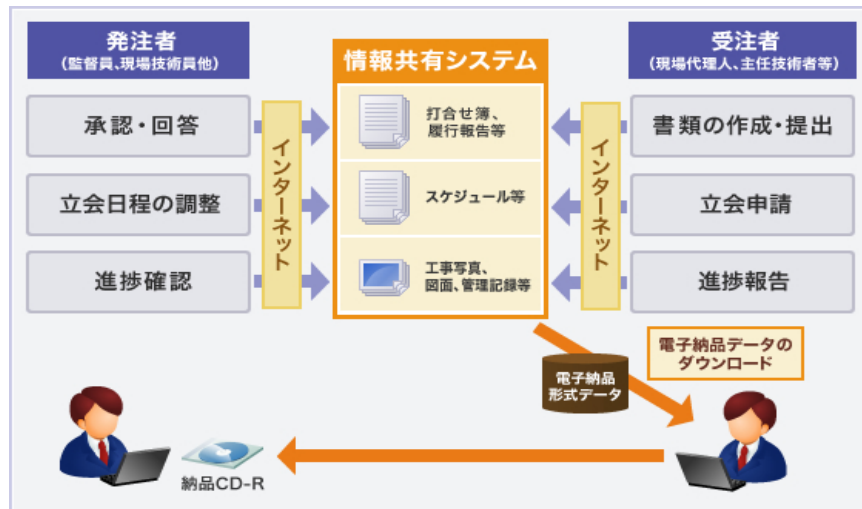


3要素	県の実施事項	導入状況
① →	電子納品	済
② →	電子入札(電子閲覧)	済
③ →	情報共有	H29から試行

2. 情報共有システムの概要

◆ 情報共有システムとは・・・

CALS/ECの取組の一つであり、ICT(情報通信技術)を活用し、受発注者間の工事に関する情報を電子的に交換・共有することにより「生産性の向上」、「業務の効率化」、「工事書類の簡素化・電子化」を実現するシステムです。



従来の紙媒体では、工事書類の作成、印刷、配布、整理等に多くの時間を費やす必要がありました。一方、ICT(情報通信技術)を活用した「情報共有システム」では、関係者が互いに作成した情報を「いつでも」「どこでも」検索、閲覧、取得できるようになり、業務の効率化、省力化を図ることができます。

2. 情報共有システムの概要

◆ システムの主な利用機能

インターネットを利用し、システム上で工事提出書類等の作成、受理を行うことができ、提出書類を項目別に管理できます。主な利用機能は下記のとおりです。

システム利用機能	内容
発議書類作成 ワークフロー機能	工事帳票の作成・発議・受理・承諾・承認等の状況確認
書類管理機能等	工事関係資料の保存・閲覧(種類別も可能)
工事書類等出力・保管支援機能	電子検査用ファイル出力など
スケジュール管理機能	確認・立合いの調整
掲示版機能	連絡など

◆ 期待される効果

- ①書類作成、提出、整理時間の短縮
- ②複数現場におけるスケジュール調整の効率化
- ③情報の迅速な共有
- ④書類提出のための移動時間、コストの削減



単純な作業を短縮することにより、受発注者間での対面打合せや現場管理に費やす時間を拡充することができる。

「受発注者間のコミュニケーションの円滑化」 「生産性の向上」

3. 導入方針について

◆ 導入方針

土木工事における「受発注者間のコミュニケーションの円滑化」、「生産性の向上」等に関して具体的に推進することを目的に、ASP方式（「アプリケーション・サービス・プロバイダ」の略）による情報共有システムを平成29年度より試行を開始します。

平成32年度本格運用を目標に、利用環境の検証を随時行い、要領・ガイドライン等に反映させていきます。

※ASP：インターネット上で利用できるアプリケーションソフトのレンタル等の有償サービス提供事業者

◆ システム利用の基準及び利用料

基本的には国基準に準拠しますが、詳細な部分については県基準を策定します。

- 策定基準
- 〔・山形県県土整備部における工事情報共有システム利用の試行要領
- 〔・山形県工事情報共有システム運用ガイドライン（試行）

→ 要領・ガイドラインは、現在、策定中です。

- 利用料・・・平成27年度より「国土交通省土木工事積算基準書」の共通仮設費率に含むものとされていることから、受注者から支払うものとなります。

3. 導入方針

◆ 対象工事及び対象書類

○対象工事・・・「**当初設計金額2,000万円以上**」の工事(営繕工事を除く)

→ 発注時の特記仕様書に対象工事と記載し、契約締結後、受注者と事前協議を行い利用について決定します。

試行期間は、受注者の手挙げ方式で行いますので、利用については発注者から強制するものではありません。受注される現場環境などにより適宜判断し協議してください。

→ 対象工事の基準は、電子納品対象工事と同じとしております。

○対象書類・・・「**工事打合せ簿**」、「**材料確認書**」、「**段階確認書**」、「**工事履行報告書**」、「**確認・立会依頼書**」の5書類

→ 基本的には、上記5書類を対象としますが、その他の書類の利用を妨げるものではありません。事前協議時にその他の対象書類も行う場合は協議し決定してください。

4. システム方式及び選定について

◆ システム方式

ASP方式

→ インターネット上で利用できるアプリケーションソフトのレンタルサービスを利用します。

◆ システム選定

国土交通省の情報共有システム機能要件を満たした9社から受注者が選定し、事前協議により決定します。（機能要件を満たす提供業者は下記のとおりです。）

サービス提供者名	関連サイト
1. 一般社団法人全国土木施工管理技士会連合会	http://www.ejcm.or.jp/
2. 株式会社アイサス	http://www.i-sus.com
3. 株式会社エー・シー・エス	https://racsa.acs-jp.com
4. 川田テクノシステム株式会社	https://bp1.basepage.com/
5. 株式会社建設総合サービス	http://www.wingbeat.net/cals_ec/asp.html
6. 株式会社現場サポート	http://www.genbasupport.com/commodity/gcloud/
7. 東北インフォメーション・システムズ株式会社	http://www.toinx.co.jp/company/business_and_service_guide/03/01/
8. 日本電気株式会社	http://www.skr.mlit.neo-calsec.com/
9. 株式会社ビーイング	https://www.be-collabo.jp/

5. システム利用について

◆ システム利用の全体的な流れ

